

昨年 4 月 25 日のネパール地震から一年。被害の状況と再建の仕事について、AAPS O（アジア・アフリカ人民連帯機構）ネパールのプラディーブ・カドカ博士から、AALA 機関紙に寄稿していただきました。

地震に脆弱な地形ヒマラヤをかかえ極めて変化にとんだ地形のネパールは、世界でもっとも災害の起こりやすい国の一つです。毎年複数の自然災害に見舞われ、多くの人命と財産が失われています。伝染病や雪崩、落雷や火災、干ばつや冷害もしばしば起こっています。自然災害にたいする脆弱性という点では、地震の危険が世界で 11 番目、洪水の危険が世界で 13 番目に高い国にランクされています。

この地域の地震の主な原因は、チベットプレートの下にインドプレートが滑り込むこととされており、地震の記録は AD1255 年にさかのぼります。その後、1408、1681、1833、1866、1934 の各年に激しい地震がおこっています。このうち 1934 年 1 月 15 日の地震は、ネパール・ビハール地震として広く知られており、マグニチュード 8.4 の規模で 3 分間続きました。首都を含む国の半分が被害をうけ、建物の 60%が大破、8519 人が犠牲になりました。この時は起こったのが午後で、ほとんどの人々が戸外で働いていました。もし夜間であれば犠牲者は 7～8 万人になったとみられています。インフラや主要な遺跡も破壊され、修繕しなければなりませんでした。それ以後、1980、1988 と 2011 年にも地震が起きています。

被害状況

2015 年 4 月 25 日は土曜日でした。現地時間 11 時 56 分にマグニチュード 7.8 の地震がカトマンズの北西 76 キロの歴史のあるグルカ地区で記録されました。揺れは 50 秒間続きました。中心はグルカ地区でしたが、震源は 8.2 キロで浅く、1934 年のネパール・ビハール地震以来、最大の自然災害となりました。死者は 8978 人、負傷者は 2 万 3 千人を超えました。週末で人々は戸外で働いていたので、都市でも農村でも死者数は意外と低かったのです。7000 の学校が完全に破壊されたので、(ウィークデーだったら) 青年たちの死者数はもっと多かったかもしれません。夜間であつたらもっと犠牲者は多かったと思われる。

地震はエベレストの雪崩を誘発し、19 人が死亡（このなかにはグーグルの幹部も含まれています）し、ヒマラヤの歴史でもっとも冷酷な日になりました。雪崩はランタン溪谷でもおき、250 人が行方不明になったと伝えられました。数十万人が家を失い、何世紀も前の古い建物や寺院、公共施設が破壊されました。15～20 分おきに余震が起き、4 月 26 日の 12:54 にはマグニチュード 6.7 の規模に達しました。最大の余震は 5 月 12 日 12:51 分でマグニチュード 7.3。震源はカトマンズ東方のロラカ地区で 200 人が死亡、2500 人が負傷しました。

2015 年 4 月 25 日地震の被害は以下のとおり。

死者 8978 人

負傷者 2 万 2321 人

全壊した政府機関の建物 6465

全壊した民間住宅 60 万 2592 戸

半壊した民間住宅	28万4482
退去した人	45万人
危機宣言した地区	14
部分的な影響を受けた地区	17
被害住民	800万人
推定被害総額	70億ドル

被害は農村と都市の両方に及んでいますが、家屋の質の違いから農村の方が被害が大きく、家事に携わる関係から屋内にいた割合の高い女性の方が男性より被害が多くなっています。

救援活動

政府による国際支援の要請にこたえて、34カ国から134の探索・救助（SAR）チームが来援しました。ネパール内務省によると、SARのヘリが4235回の飛行をおこなって7558人を空から救出、4689人が地上で救出されました。治安部隊の90%が動員され、公務員2万2500人以上、ネパール軍6万5059人、警察4万1776人、治安警察2万4775人、官民の医療関係者4000人が救助活動に動員されました。被害住民には60カ国と国連、国際機関からの緊急、人道援助が提供されました。在ネパールの国際NGOが救援活動に参加しました。ボランティア・グループ、特に青年と医師、技術者が積極的に負傷者の手当や避難所の建設、食料など必需品の確保に当たりました。

家を破壊され戸外で余震におののく数百万人の被災住民への人道支援が緊急に求められました。被害総額は7060億ネパールルピー（約7560億円）と見積もられ、これは国内総生産の25%に当たります。分野別の被害の影響としては、住宅が58%、生産部門25%、インフラ10%などとなっています。暫定的な評価では、被害の影響は農村で比較的貧しい人たちに偏って大きくなっています。世界銀行の推計によると、地震により人口の2・5～3・5%、約70万人が新たに貧困層に加わります。地震の影響で2015年の経済成長は4・6%という以前の予想を下回り、3%になる見通し。これは過去8年振りの低さです。再建のコストは67億ドルと見積もられ、外部からの支援が求められています。私たちは、地形と都市化及び建築のために地震にたいしてきわめて脆弱になっていると地球物理学者や専門家が警告していたことを忘れてはなりません。（以上）

（注）ネパールは2008年の政権議会選挙の後、王政が廃止され連邦共和制に移行。2013年の制憲議会選挙にもとづく新憲法が2015年9月20日に公布。新憲法の規定にもとづく議会での投票の結果、ネパール共産党（統一マルクス・レーニン主義派）（CPN-UML）のK.P. シャルマ・オリ委員長が新首相に選出された。オリ政権は震災復興に取り組みつつ、伝統の非同盟外交を掲げてオリ首相がインド、中国両国に友好訪問を行った。